

随想

狂気の「イスラム国」を創ったのは？

問われるアメリカの責任

(株)PPQC研究所 加藤 宏光

いわゆる「イスラム国」が後藤健二さんを殺害したとするメッセージをインターネット動画投稿サイト「YouTube」へ掲載したのは、一月三十一日の午前五時二十分頃であったか？ 一つにたく体調を崩して土曜日を寝て過ごした著者は、朝起きてNHKニュースでこれを知った。その前に殺された湯川遥菜氏の場合、拘束された時点で戦闘員の装束で武器を携えていたというから殺される可能性は大きいと考えたものの、後藤氏のこれまでの履歴や実績を考えると、彼を殺害することで世界に生じるイスラム国への反発の大きさから「彼を殺すことにはないのでは…」とある程度樂觀的に受け取っていたため、こ

のニュースはショックであった。軍事知識にも乏しく、経験もなかった(という)湯川氏が素人目にもとても無理な軍事会社を設立し、その運営への基礎情報を収集するためとしてイスラム国へ出かけた揚げ句二度にわたって拘束されたこと、一度目は後藤氏の努力で解放され、一時帰国後再度同国へ出かけて拘束され、彼の解放を期して追いかけて赴いた後藤氏自身も拘束された結果とのストーリーを知ると、死んだ人へ鞭打つ形で心苦しいものの、湯川氏の浅慮の程に腹立たしくなるのは著者のみではあるまい。

イスラム国の指導者(首謀者というべきか)がイラクのフセイン元大統領の側近であるこ

と、軍と称する部隊のメイーンがイラクでアメリカ軍と闘っていたメンバーであることが、その誕生のきっかけはアルカイダがニューヨークの貿易センタービルを攻撃した事件に対応したアメリカのブッシュ元大統領が、アフガニスタンに続いてイラクを攻撃したことにある、と断じたくなる。当時九・一一事件から間を置かず、著者は親しい採卵養鶏会社の若い経営者と、この事件とその後の成り行き予想等について話し合っていた。

ブッシュ元大統領は、その時点で強気にアフガニスタンを攻めることを主張していた。これに関して、著者は彼の言動にいささか首を傾げていた。九・一一事件が発生したとき、彼は

別荘で休暇を取っていた。直後の別荘における彼の様子を一度だけテレビが報道したが、その時の態度は(著者の主観ではあるが)幼児が怖い事態に脅えるような仕草といってもよいものだった。それから半日ほどたつてからか、ニューヨークで市民の前に立った彼に対して多くの人々が「ブッシュ」「ブッシュ」と歓声を上げた。その時、彼の様子は大きく変わった。背筋が伸び、そして声高に明言した。「テロリストとの戦いだ。これは現代の十字軍だ！」(注1)

多神教が基本である日本人にとってはあまり気にもならないが、この言葉はイスラム教とキリスト教の融和を前提としている現代では公人がたやすく口に

してはならない、いわば禁句である（一神教の教徒にとつて、他の神を信ずる宗教はすべて認められない存在であり、国際化時代を生きたため、各宗教はその原理を棚上げして融和の原則を守っているのが現実である）。

著者は大国のリーダーが、意外に脆弱な精神構造をもっていること、言動が思いの他軽薄である（ように思われる）ことから、先の若手経営者と、その後の経過がどうなるかについて、次のように語り合った。

●アメリカは原則ポピュリズムの国で、九・一一事件に対しての報復を民衆が支持している

●アメリカは軍需産業主導の国である

●大統領は必ずしも全権を掌握しているとはいえず、利権を有する巨大なロビー活動で大きく影響される

●戦争は経済を振興する要因である

●当時はシェールオイル・ガスの実用技術は未開発で、原油確保はアメリカにとつても重要な

テーマであった

こうした条件から、アフガニスタン進行の次はきつとイラクを攻めるだろうと予想した。イラクがアメリカにとつて攻めるためにもっともらしい条件を備えている（クウェート侵攻、大量破壊兵器・とくに核兵器と化学兵器の開発、圧政等の疑惑）から、というのがその根拠であった。また、ことは見た目の展開ほど簡単には終了しないことも容易に想像できた。

アフガンでは九・一一の首謀者ウサマ・ビン・ラディンを取り逃がしたままで、世界の警察を任じるとの大義名分でイラク戦争へ突入し、フセインを拘束し、イラク新政府の処断で死刑に処したのちに、その後を新政府軍へ引き継ぐとして撤退したさまは、勝利の姿をイメージさせるものではなかった。その結果が今回の怪物「イスラム国」の誕生へ繋がったことを考えると、当初のブッシュ元大統領の行動が世界の混乱の元凶であったと感じられてならない。後を

継ぐオバマ大統領は「『イスラム国』を壊滅させる」と明言している。アメリカがその責任を自覚しての発言であれば幸いだ。

著者が今回の極めて不幸な情報に触れて感じるのは、社会のリーダーが背負う重大な責任を、そのリーダーがどこまで理解しているのだろうかという問題である。「後藤氏の殺害を、イスラム教徒全体への偏見に繋げてはならない」と、有識者の多くは正論を語る。それらの意見を聞く時、つい四年前に福島が経験した原発事故の風評被害を、いまだに県の農業生産者を（卵を含む）が受け続けていることを思い出してしまふ。正論では放射線量を検定し安全性が確保されていれば何の問題もないはずの農業生産物が、流通の過程で風評の圧力に苦しめられている。そうした事実はあるも表に出にくく、社会はいつしか個人の問題として風化させ、無視してしまう。「イスラム国」の狂気から、良いも悪いも含めさまざまなことを考えさせられ

た。

追記…この原稿を書いている最中にNHKラジオの夕方のニュースで「イスラム国」が生まれた経緯はアメリカがイラクを崩壊させたこと等と報道した。明確でないにしろアメリカの責任に言及した報道に接したのは初めてである。その後テレビ朝日の「報道ステーション」でもアメリカがモンスターを生み出した要因と指摘し、NHKテレビの「時論公論」でもイラク戦争を引き起こしたアメリカが悪いと解説者が表現した。アメリカのイラク侵攻が中東問題の大きな要因と明言する論者が複数現れたのは、最近の特徴である。

注1) 十字軍は西欧のキリスト教徒が十一〜十三世紀に七度行った遠征である。イスラム教徒に占拠されていたキリスト教の聖地パレスチナ（とくにエルサレム）を回復するための遠征で、キリスト教徒にとっては聖戦でも、イスラム教徒にとっては不具戴天の敵で、アメリカ大統領ともある人物が発言すれば、世界中のイスラム教徒からどれほど反感を買つか想像に難くない。